

平成 15年 5月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年1月17日

上場会社名 住江織物株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3501

本社所在都道府県

(URL <http://www.mediagalaxy.co.jp/suminoe/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 近藤 貞彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 河崎 利男 TEL (06)6251-6801

中間決算取締役会開催日 平成15年 1月17日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年11月中間期の業績 (平成14年6月1日～平成14年11月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年11月中間期	25,549	3.2	635	41.4	796	40.7
13年11月中間期	26,380	1.5	449	45.6	566	43.0
14年5月期	50,226		836		1,009	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年11月中間期	185	-	2.42
13年11月中間期	2,116	-	26.10
14年5月期	471		5.92

(注) 期中平均株式数 14年11月中間期 76,801,164株 13年11月中間期 81,088,321株 14年5月期 79,547,312株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年11月中間期	0.00	-
13年11月中間期	0.00	-
14年5月期	-	0.00

(注) 14年11月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年11月中間期	69,740	19,997	28.7	260.41
13年11月中間期	67,602	18,844	27.9	237.93
14年5月期	65,373	20,586	31.5	268.02

(注) 期末発行済株式数 14年11月中間期 76,790,020株 13年11月中間期 79,201,892株 14年5月期 76,810,064株
期末自己株式数 14年11月中間期 31,606株 13年11月中間期 3,734株 14年5月期 11,562株

2. 15年5月期の業績予想 (平成14年6月1日～平成15年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	49,500	1,150	50	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成13年11月30日)		当中間会計期間末 (平成14年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,056		7,193		4,819	
2. 受取手形	1,908		2,631		1,175	
3. 売掛金	14,613		14,753		12,959	
4. 有価証券	2,466		1,399		676	
5. たな卸資産	6,756		6,432		6,551	
6. 短期貸付金	3,858		3,442		4,116	
7. その他	1,731		1,768		1,377	
貸倒引当金	113		20		41	
流動資産合計	34,277	50.7	37,601	53.9	31,635	48.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	4,326		4,009		4,163	
2. 機械及び装置	2,532		2,147		2,331	
3. 土地	16,705		16,705		16,705	
4. その他	466		438		406	
有形固定資産合計	24,032		23,301		23,607	
(2) 無形固定資産	139		140		140	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	6,832		5,325		7,146	
2. その他	3,326		4,302		3,716	
貸倒引当金	1,006		932		873	
投資その他の資産合計	9,152		8,696		9,989	
固定資産合計	33,325	49.3	32,138	46.1	33,737	51.6
資産合計	67,602	100.0	69,740	100.0	65,373	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成13年11月30日)		当中間会計期間末 (平成14年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	9,490		10,280		8,270	
2. 買掛金	6,262		7,747		5,814	
3. 短期借入金	9,112		9,046		9,563	
4. 1年以内償還社債	2,500		2,550		2,550	
5. 未払法人税等	12		13		24	
6. 未払消費税等	103		86		92	
7. その他	2,202		2,352		1,939	
流動負債合計	29,682	43.9	32,076	46.0	28,255	43.2
固定負債						
1. 社債	3,500		3,000		2,000	
2. 長期借入金	1,719		2,640		2,102	
3. 土地再評価に係る繰延税金負債	5,574		5,574		5,574	
4. 退職給付引当金	7,365		5,639		5,679	
5. 役員退職引当金	311		311		332	
6. その他	605		500		843	
固定負債合計	19,075	28.2	17,666	25.3	16,531	25.3
負債合計	48,758	72.1	49,742	71.3	44,786	68.5
(資本の部)						
資本金	9,554	14.2	-	-	-	-
資本準備金	2,962	4.4	-	-	-	-
利益準備金	21	0.0	-	-	-	-
再評価差額金	7,697	11.4	-	-	-	-
欠損金						
1. 任意積立金	37		-	-	-	-
2. 中間未処理損失()	1,452		-	-	-	-
欠損金()合計	1,414	2.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	24	0.0	-	-	-	-
自己株式	0	0.0	-	-	-	-
資本合計	18,844	27.9	-	-	-	-
資本金	-	-	9,554	13.7	9,554	14.6
資本剰余金						
1. 資本準備金	-		2,388		2,652	
2. その他資本剰余金	-		264		-	
資本剰余金合計	-		2,652	3.8	2,652	4.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	-		-		21	
2. 任意積立金	-		32		37	
3. 中間(当期)未処分利益	-		34		193	
利益剰余金合計	-	-	66	0.1	252	0.4
土地再評価差額金	-	-	7,697	11.0	7,697	11.8
その他有価証券評価差額金	-	-	30	0.1	431	0.7
自己株式	-	-	4	0.0	1	0.0
資本合計	-	-	19,997	28.7	20,586	31.5
負債資本合計	67,602	100.0	69,740	100.0	65,373	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	前中間会計期間 自 平成13年 6 月 1 日 至 平成13年11月30日		当中間会計期間 自 平成14年 6 月 1 日 至 平成14年11月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成13年 6 月 1 日 至 平成14年 5 月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	26,380	100.0	25,549	100.0	50,226	100.0
売 上 原 価	23,195	87.9	22,294	87.3	44,100	87.8
売 上 総 利 益	3,184	12.1	3,255	12.7	6,125	12.2
販売費及び一般管理費	2,735	10.4	2,620	10.2	5,289	10.5
営 業 利 益	449	1.7	635	2.5	836	1.7
営 業 外 収 益	677	2.6	644	2.5	1,269	2.5
営 業 外 費 用	560	2.1	483	1.9	1,096	2.2
経 常 利 益	566	2.2	796	3.1	1,009	2.0
特 別 利 益	-	-	-	-	1,826	3.7
特 別 損 失	2,603	9.9	1,124	4.4	3,106	6.2
税引前中間(当期)純損失()	2,036	7.7	328	1.3	270	0.5
法人税、住民税及び事業税	12	0.0	16	0.0	26	0.1
法 人 税 等 調 整 額	67	0.3	159	0.6	173	0.3
中間(当期)純損失()	2,116	8.0	185	0.7	471	0.9
前 期 繰 越 利 益	663		198		663	
利 益 準 備 金 取 崩 高	-		21		-	
再 評 価 差 額 金 取 崩 高	1		-		-	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 高	-		-		1	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()	1,452		34		193	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

(a) 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法

(b) 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	7～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、表示しております。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

	13年11月中間期	14年11月中間期	14年5月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,796百万円	21,446百万円	21,114百万円
2. 担保提供資産			
()書きは内数で、工場財団の組成金額であります。			
建 物	1,729百万円 (1,729百万円)	1,595百万円 (1,595百万円)	1,659百万円 (1,659百万円)
機械及び装置	1,745百万円 (1,745百万円)	1,490百万円 (1,490百万円)	1,610百万円 (1,610百万円)
土 地	6,687百万円 (6,687百万円)	6,687百万円 (6,687百万円)	6,687百万円 (6,687百万円)
有形固定資産その他	103百万円 (103百万円)	88百万円 (88百万円)	95百万円 (95百万円)
投資有価証券	4,021百万円	2,787百万円	4,167百万円
3. 保証債務	1,594百万円	258百万円	1,049百万円
4. 受取手形割引高	2,807百万円	1,928百万円	2,426百万円
5. 自己株式の数	3,734株	31,606株	11,562株
6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			
7. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融期間の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
割引手形		740百万円	
売掛金		457百万円	
支払手形		1,985百万円	
買掛金		742百万円	

(損益計算書関係)

	13年11月中間期	14年11月中間期	14年5月期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	503百万円	433百万円	1,018百万円
無形固定資産	31百万円	32百万円	62百万円
2. 営業外収益の主な内訳			
受取利息	99百万円	80百万円	181百万円
不動産等賃貸料	395百万円	393百万円	803百万円
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	90百万円	85百万円	178百万円
社債利息	94百万円	56百万円	155百万円
不動産等賃貸費用	296百万円	218百万円	536百万円
4. 特別利益の主な内訳			
厚生年金基金代行部分返上益			1,826百万円
5. 特別損失の主な内訳			
有形固定資産処分損	12百万円	11百万円	58百万円
投資有価証券評価損	2,570百万円	1,112百万円	3,027百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	13年11月中間期	14年11月中間期	14年5月期
1. 取得価額相当額	182百万円	151百万円	158百万円
減価償却累計額相当額	116百万円	66百万円	77百万円
中間期末(期末)残高相当額	65百万円	84百万円	81百万円
(未経過リース料中間期末(期末)残高相当額)			
(うち1年以内の金額)	(27百万円)	(30百万円)	(29百万円)
(注)上記金額のうち、主なものは「有形固定資産その他」であります。			
2. 支払リース料(減価償却費相当額)	19百万円	17百万円	36百万円
3. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
4. 上記注記は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			

品目別販売実績

(単位:百万円)

品目	13年11月中間期 自平成13年6月1日 至平成13年11月30日		14年11月中間期 自平成14年6月1日 至平成14年11月30日		14年5月期 自平成13年6月1日 至平成14年5月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
カーペット	10,773	40.8 %	10,586	41.4 %	19,566	39.0 %
ドレープ	12,424	47.1	12,110	47.4	24,491	48.8
モケット	2,782	10.6	2,428	9.5	5,400	10.7
その他	399	1.5	423	1.7	768	1.5
合計	26,380	100.0	25,549	100.0	50,226	100.0